

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	108	16,194						16,194	648	16,842	
	計	108	16,194						16,194	648	16,842	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	98	16,125						16,125	605	16,730	
	計	98	16,125						16,125	605	16,730	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	10	69						69	43	112	
	計	10	69						69	43	112	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (0)	56,662	38,888	95,550	21,350	116,900	
前 年 度	15 (1)	56,155	37,791	93,946	22,585	116,531	
比 較	1 (△1)	507	1,097	1,604	△ 1,235	369	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	3,586	1,470	4,941	960	14,178	10,548	659	1,596	950
	前年度	3,550	1,392	4,450	1,284	13,854	10,022	823	1,596	820
	比 較	36	78	491	△ 324	324	526	△ 164	0	130

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	507	給与改定に伴う 増減分	141	平均昇給額 1人月平均 784円×12月×15人	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.27 % 給料改定の実施時期 平成30年4月1日 前年度 { 給料の改定率 △1.21 % 給料改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う 増加分	278	平均昇給額 1人月平均 6,184円×3月×15人	平均昇給率 2.11 %
		その他の増減分	88	職員の人事異動等による 増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 15人 0人 15人 増 減 1人 0人 1人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 2人 退職者 0人
職員手当等	1,097	制度改正に伴う 増減分	271	勤勉手当率の改正による 増減	
		その他の増減分	826	職員の人事異動等による 増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,306	
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,436	
	平 均 年 齢 (歳)	36	
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,882	
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,729	
	平 均 年 齢 (歳)	37	

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,300		148,600	
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	2	15.4	()	()
	5 級	1	7.7	()	()
	6 級	3	23.1	()	()
	7 級	2	15.4	()	()
	8 級	4	30.7	()	()
	計	1	7.7	()	()
		13	100.0	()	()
平成30年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	1	7.7	()	()
	6 級	5	38.5	()	()
	7 級	1	7.7	()	()
	8 級	3	23.0	()	()
	計	4	30.8	()	()
	()	()	()	()	
	1	7.7	()	()	
	13	100.0	()	()	

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
平成31年1月1日現在	部長・参与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	10	10	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	13	13	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	同上	同上	同上	同上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

キ. 地域手当 (平成31年1月1日現在)

支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特殊勤務手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通勤手当	異なる	全額支給(国支給限度月額 55,000円)